



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.32

第87期 第2四半期決算のご報告 2015年11月1日 ▶ 2016年4月30日

CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	09
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

■ ビジネスアウトライン

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。



機械事業 ▶ メーカー & 専門商社 ◀ 化学品事業

高い技術と優れた製・

 **機械事業**
Machinery & Equipment Div.

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機や応用装置、あるいは関連機器の製造・販売を行っています。日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。



機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

下水処理

下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。



化学工業製品

ペットボトルの原料を生産する工程にも導入されています。また、廃棄物中のプラスチックなどを選別して再資源化に貢献しています。



食品

化学調味料の製造や魚介類の加工などさまざまな食品類の製造プロセスで利用されています。



下水関連

リサイクル関連

石油化学関連

エネルギー関連

食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

商品を提供し、社会に貢献



化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。



化学品事業は、「輸入商材、ハイテク、環境」をキーワードに高付加価値であり、また巴工業にふさわしい商品の開発を目指して行きます。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

シリカフェーム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱や新幹線のトンネル、飛行場の滑走路などで使用されています。



樹脂

CDの盤面原料、OA機器の部品など、それぞれの用途にあった様々な樹脂を取り扱っています。



添加剤

自動車塗料、建築塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



合成樹脂関連

機能材料関連

工業材料関連

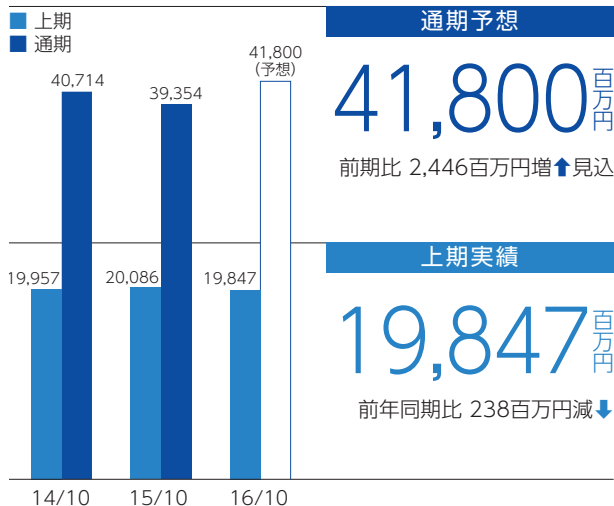
電子材料関連

化成品関連

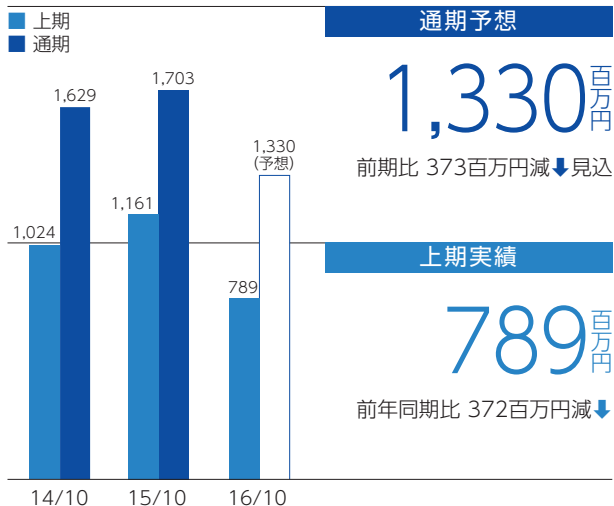
その他

■ 連結決算ハイライト

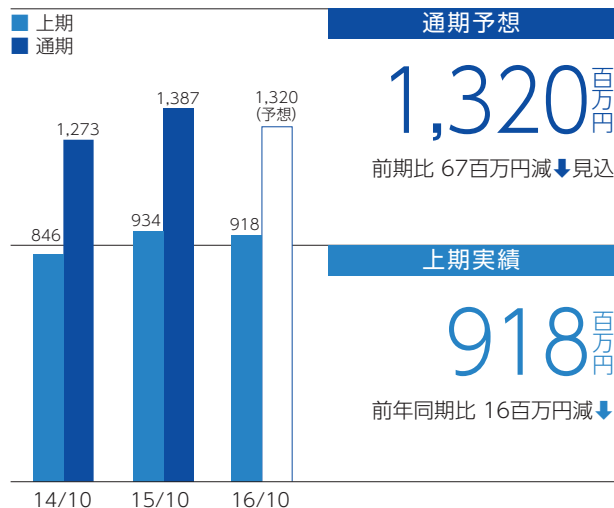
売上高 (単位：百万円)



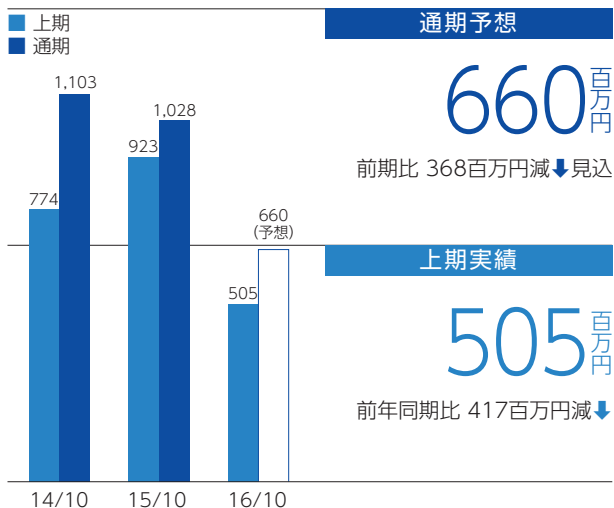
経常利益 (単位：百万円)



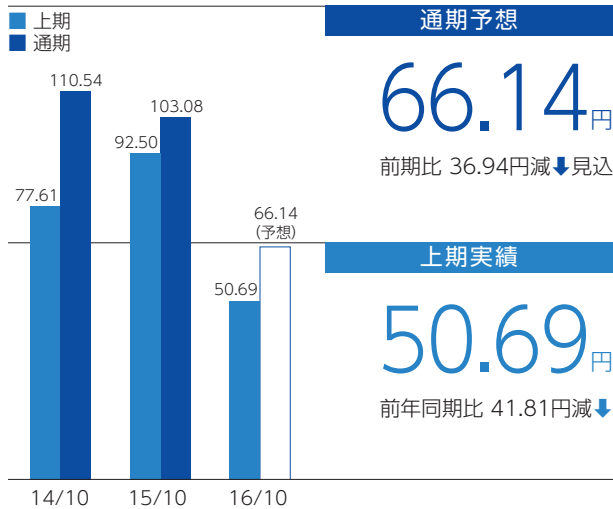
営業利益 (単位：百万円)



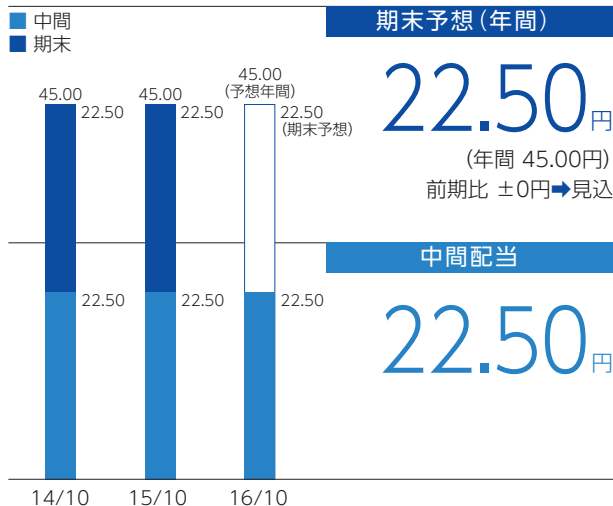
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期(四半期)純利益 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



決算のポイント

売上高

機械事業・化学品事業ともに減収となり、全体では前年同期比1.2%減の198億47百万円となりました。機械事業における北米を中心とした海外売上が減少したほか、化学品事業における合成樹脂分野、電子材料分野の売上が減少しました。通期では、機械事業・化学品事業ともに売上が増加するとの予測から前期比6.2%増の418億円を見込んでおります。

営業利益

化学品事業は増益となった一方、機械事業は減益となり、全体では前年同期比1.7%減の9億18百万円となりました。化学品事業は収益性の良い商材が伸長したこと増益となったものの、機械事業は売上の減少に加えて一部在庫の減価処理を行ったことを受け減益となりました。

通期では、機械事業が増益を見込むものの、化学品事業が販管費の負担増から減益を余儀なくされるため、前期比4.9%減の13億20百万円を見込んでおります。

経常利益

営業利益の減少に加え、円高を背景に為替差損が発生したこと増益となったものの、全体では前期比32.0%減の7億89百万円となりました。通期では前期比21.9%減の13億30百万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

経常利益の減益を受け前年同期比45.2%減の5億5百万円となりました。通期では前期比35.8%減の6億60百万円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社2016年10月期第2四半期連結累計期間（2015年11月1日から2016年4月30日まで）が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



当第2四半期連結累計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。



米国経済の回復が力強さを欠き、中国をはじめとする新興国の経済成長も鈍化、産油国の景況回復が遅れるなど、世界経済は総じて先行き不透明な状況にあります。これに伴い、これまで回復基調をたどってきた国内景況にも陰りが見え始めています。

このような環境の中、当社グループの機械事業は、

国内官需・民需向け機械などの販売は堅調に推移しましたが、北米の油井掘削向け遠心分離機の販売が減少したことから、売上高は前年同期比1.3%減少しました。営業利益については、減収に加え、一部在庫の減価処理を行ったことにより、前年同期比72.1%減となりました。一方、化学品事業においては、機能材料分野や工業材料分野などが好調だったものの、国内合成樹脂分野の樹脂原料や電子材料分野の半導体製造用途向け搬送トレイなどの販売が減少したことなどから、売上高は前年同期比1.1%減少しました。営

業利益は、収益性の良い商材の販売が伸長したことなどから、前年同期比56.1%増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比1.2%減、営業利益が前年同期比1.7%減、経常利益が前年同期比32.0%減、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比45.2%減となりました。経常利益が大幅なマイナスとなった主な要因は、円高による為替差損によるものです。

Q 通期の業績見通しをお聞かせください。

A 事業環境に大きな変化はなく、引き続き厳しい状況が継続するものとみています。特に為替の動向が読みづらく、業績の見通しを立てるのが困難な状況ですが、現時点では通期の業績については期初計画通り、売上高が前期比6.2%増、営業利益が前期比4.9%減、経常利益が前期比21.9%減、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比35.8%減と予想しております。

当期は中期経営計画「Target 2016」の最終年度となりますが、計画に掲げた数値目標につきましては、遺憾ながら未達に終わる見通しです。原油安

や新興国経済の失速といった外部要因があるにせよ、やはり中期経営計画で一番重要なのは数値目標を達成することと考えており、これを実現できなかったことについては誠に申し訳なく、株主の皆様には心よりお詫び申し上げる次第です。

Q 下期の注力分野についてお聞かせください。

A 先ほども申し上げたとおり、外部環境が非常に厳しい中で、いかに収益を確保するかがというのが下期の最重要課題となります。機械事業では、北米油井掘削市場の冷え込みを補う新たなマーケットの開拓を急いでおり、国内では下水向けの新構想低動力型高効率遠心脱水機の販売などに注力し、海外では中東向けの機械部品販売やメンテナンスなどに力を入れる方針です。また、バイオマスエネルギー分野などの新市場にも挑戦したいと考えています。

化学品事業では、半導体製造装置向けの機能材料やセメント強化剤などの工業材料といった、好調な商材のさらなる拡販に注力します。また、海外市場の開拓に向けては、4月に営業を開始したタイの現地法人に期待しています。海外展開で先行してい

トップメッセージ

社長に聞く

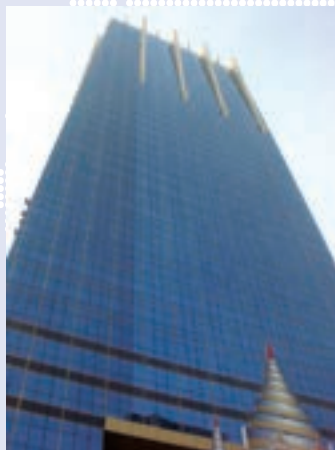
る機械事業の事例を参考に、まずは日系メーカーの現地拠点を対象として、化学品の販売やサービスを日本と同水準で提供していくことを目指します。これを確立した段階で、現地の人材を活用して、現地企業への販売を本格化していくという構想です。将来的には、周辺のASEAN諸国や、インド、中近東などへの展開も視野に入れています。

これらの施策に加えて、「Target 2016」に続く新たな中期経営計画の策定も、下期の大きなテーマと

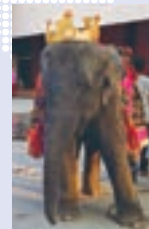
なります。次期計画の対象期間となる今後3年間は、厳しい環境が続くことを覚悟しなければなりません。こうした前提の下、次の3年間は、この厳しい環境に適切に対応するとともに、その次の時代に大きな成長を実現するための準備期間として、強靱な足腰を作ることに全力を注ぎたいと考えています。生産性の向上や海外売上高の拡大といった継続的なテーマへの取り組みは続けますが、総じて“堅実”な中期経営計画になりそうです。



TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd. 設立・営業開始について



当社は2015年12月14日にTOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd. を設立し、2016年4月1日より営業を開始しました。当子会社は中期経営計画「Target 2016」にも謳っておりますが、化学品事業における「成長が期待される東南アジアを中心とする海外売上高の拡大」を目指して、タイ国バンコク市に設立した「化学品商社」です。多くの日本企業が進出するタイ国および東南アジア地域に根付いた化学品商社として、営業活動を行っていく所存です。



Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、当期の中間配当金につきましては1株当たり22円50銭とさせていただきます。期末配当金も同額を予定しており、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円となる見通しです。

機械本部長や化学品本部長を務めた際、そして社長就任後も、私は常に「変化」を求め続けてきました。まだまだ不十分ではありますが、機械と化学品の両事業はそれなりに時代やマーケットに合わせて変化することに成功し、現在の逆境下でも奮闘を続けています。次はいよいよ、総務や経理といった管理部門にもメスを入れる考えです。今までとは発想を変えた、提案型の管理部門を構築していくことで、現状に甘えることなく、常に高みを目指して変化し続ける組織へと生まれ変わらせたいと考えています。

足下の事業環境は大変厳しく、努力がなかなか経営成績に結びつかないというもどかしい状況が続いております。しかしながら、こうした間にもおかげさまで当社の株主数は順調に増加しております。この



ことを非常にありがたく感じるとともに、株主の皆様からお寄せいただいている期待を裏切らぬよう、安定した業績を残し、安定した配当を継続できる「強い会社」を目指し、引き続き全力を尽くさねばならないと、気を引き締めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

 機械事業

Machinery & Equipment Div.



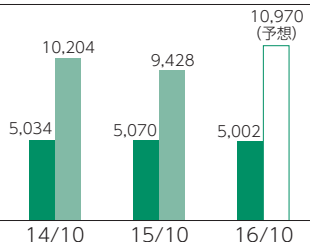
常務取締役
機械本部長 本間義人

売上高

5,002 百万円

(単位：百万円)

■ 上期
■ 通期

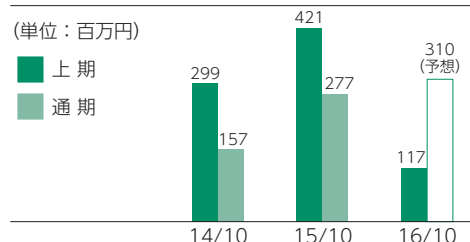


営業利益

117 百万円

(単位：百万円)

■ 上期
■ 通期



業績

機 械事業の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を1.3%下回る50億2百万円となりました。国内官需部門、国内民需部門ともに好調な受注により増収となりましたが、海外向けの減収が大きく事業全体では減収となりました。部門別に見ますと、国内官需部門は機械、装置・工事、部品・修理すべてにおいて前年実績を上回り、大都市の下水処理場向けおよび地方都市での低動力型遠心分離機の売上が堅調に推移しました。国内民需部門では、部品・修理は減収となりましたが、機械においては石油化学、化学工業向けに更新および増設大型案件を受注し売上が増加しました。海外部門では、中国向けに砥粒回収装置を新規に売上げましたが、原油価格の低迷による北米油井掘削向け遠心分離機の需要減少が大きく、大幅な減収となりました。

営業利益は売上高が減少したことに加えて一部在庫の減価処理を行ったことにより前年同期を72.1%下回る1億17百万円となりました。

展望

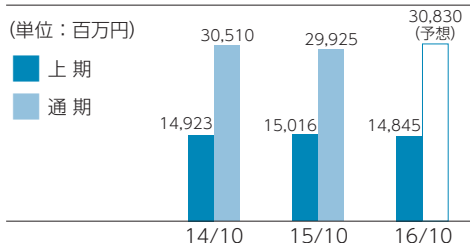
2 016年10月期通期の売上高は前期比16.3%増の109億70百万円、営業利益は同11.9%増の3億10百万円を見込みます。売上高につきましては、国内官需、国内民需、海外すべての部門において前期を上回る見込みとなります。国内官需部門では、下水処理場、し尿処理場向けの低動力型遠心分離機、破碎機、し渣分離機等において、長寿命化への改築工事や補修工事、増設工事等を堅調に受注し、前期より増収の見込みです。国内民需部門では、国内景気回復の鈍化により設備投資が抑制された厳しい状況の中で、石油化学、化学工業、医薬食品工業向け等の増設および更新需要の取り込みと新規案件の受注等により増収の見込みです。海外分野においては、北米では油井掘削向け遠心分離機の需要低迷は続きますが、中国をはじめアジア地域において塩化ビニル等の石油化学、砥粒回収装置、食品工業向け機械、装置・工事の受注増と、部品・修理では中東向け部品の需要回復によって増収の見込みです。

国内外のバイオマス事業やインフラ事業など成長の見込まれる市場への展開を図り、アジア市場の建て直し、業務の効率化、経費削減等により事業部全体の業績改善に努めてまいります。



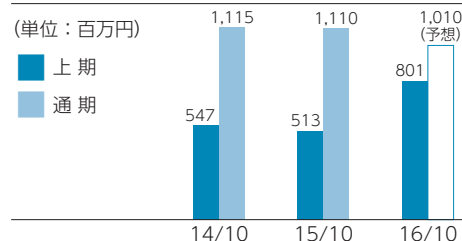
常務取締役
化学品本部長 **山田哲男**

売上高 14,845 百万円



営業利益

801 百万円



業績

化 学品事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.1%減の148億45百万円となりました。国内では化成品分野、工業材料分野、機能材料分野が好調でしたが、合成樹脂分野と電子材料分野の販売が勢いを欠き、海外では香港の汎用樹脂販売が低調だったことにより事業全体では減収となりました。商品グループ別に見ますと、合成樹脂関連はプラスチック表面処理機の販売が好調でしたが国内での汎用樹脂販売および輸入材料が低調でした。化成品関連では、ウレタン関連材料は低調でしたがUV硬化樹脂原料の販売が好調でした。工業材料関連は新規顧客への販売、機能材料関連も新規商材の販売が好調でした。電子材料関連は主要顧客の低調により搬送材料などが低迷しました。営業利益は、多くの部門が好調だったことから前年同期に対して56.1%増の8億1百万円となりました。

展望

2 016年10月期通期の売上高は前期比3.0%増の308億30百万円、営業利益は同9.0%減の10億10百万円を見込みます。昨年後半からの円高基調による輸入材料全般の採算改善効果はありますが、熊本地震による自動車・半導体・その他業界への影響、海外では中国や新興国の景気低迷による影響が懸念され、化学品事業としては増収減益と予想しました。コアとなる既存商材の維持拡大を引き続き行いながら、有望な需要が見込める分野での新商材開発および海外向け販売案件を増やすための投資を行い、更なる販売強化を目指します。また、当期は第10回中期経営計画の一環として、タイに現地法人「TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.」を設立しました。AEC (ASEAN経済共同体) 市場の創設と相まって東南アジア市場での取引拡大につなげていきます。また、海外コンパウンド事業についても新規顧客開拓による販売拡大と生産の効率化、経費削減により業績の改善を進めてまいります。

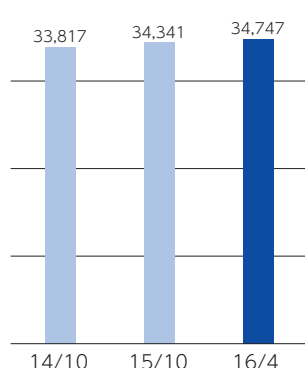
連結財務諸表

四半期貸借対照表

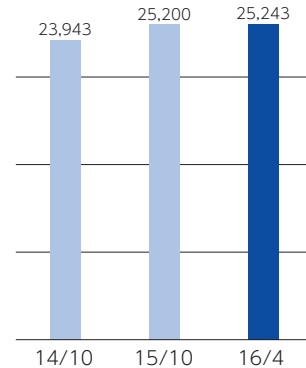
(単位：百万円)

科目	前期末 (15/10)	当第2四半期末 (16/4)	増減額
資産の部			
流動資産	25,577	26,306	728
固定資産	8,763	8,441	△322
有形固定資産	5,521	5,381	△139
無形固定資産	362	327	△34
投資その他の資産	2,879	2,731	△148
資産合計	34,341	34,747	406
負債の部			
流動負債	7,818	8,294	476
固定負債	1,322	1,209	△112
負債合計	9,140	9,504	363
純資産の部			
株主資本	24,494	24,776	281
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	22,313	22,595	281
自己株式	△363	△363	—
その他の包括利益累計額	705	467	△238
その他有価証券 評価差額金	330	210	△120
繰延ヘッジ損益	0	△11	△11
為替換算調整勘定	415	288	△126
退職給付に係る 調整累計額	△40	△20	20
純資産合計	25,200	25,243	43
負債及び純資産合計	34,341	34,747	406

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金が506百万円減少し、投資有価証券が171百万円減少した一方、現金及び預金が1,169百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ406百万円(1.2%)増加し34,747百万円となりました。

負債は、賞与引当金が120百万円減少した一方、前受金の324百万円増加、未払法人税等の194百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ363百万円(4.0%)増加し9,504百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少や、円高の影響による海外子会社に係る為替換算調整勘定が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ43百万円(0.2%)増加し25,243百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下して72.6%となっています。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

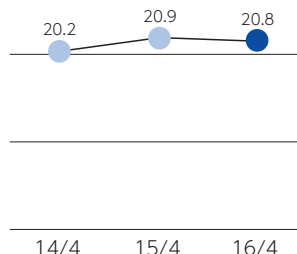
科目	前第2四半期 累計期間 (14/11~15/4)	当第2四半期 累計期間 (15/11~16/4)	増減額
売上高	20,086	19,847	△238
売上原価	15,891	15,863	△28
売上総利益	4,194	3,984	△210
販売費及び一般管理費	3,260	3,065	△194
営業利益	934	918	△16
営業外収益	241	28	△212
営業外費用	14	158	143
経常利益	1,161	789	△372
特別利益	85	—	△85
税金等調整前四半期純利益	1,247	789	△458
法人税等	324	283	△40
四半期純利益	923	505	△417
親会社株主に 帰属する四半期純利益	923	505	△417

四半期キャッシュ・フロー計算書

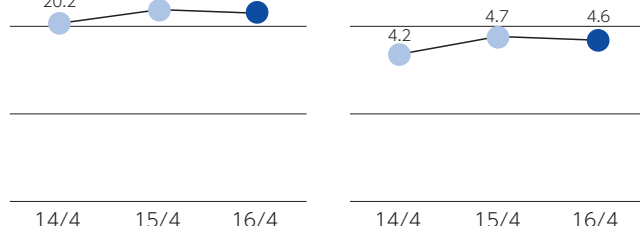
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (14/11~15/4)	当第2四半期 累計期間 (15/11~16/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	973	1,580	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781	△1,763	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△224	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	△124	△338
現金及び現金同等物の増減額	181	△530	△711
現金及び現金同等物の期首残高	5,661	5,295	△366
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,843	4,764	△1,078

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が789百万円となり、売上債権の398百万円減少、前受金の329百万円増加などにより、1,580百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比607百万円の収入の増加)となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による1,700百万円の支出を主因として、1,763百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比981百万円の支出の増加)となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い224百万円により、224百万円の支出(前年同四半期連結累計期間と同額)となりました。

会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	735名（連結）、367名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	http://www.tomo-e.co.jp

役員一覧

代表取締役社長	山本 仁
常務取締役	本間 義人 山田 哲男 深沢 正義
取締役	玉井 章友 大橋 純 村上 公彦 篠田 彰鎮 中村 政彦 矢倉 敏明 今井 實（社外取締役）
常任・常勤監査役	松本 光夫
常勤監査役	村瀬 俊晴（社外監査役）
監査役	中村 誠（社外監査役）

グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業

上海事務所
昆山事務所
巴栄工業機械（上海）有限公司

星際塑料（深圳）有限公司
巴惠貿易（深圳）有限公司

TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.

巴工業（香港）有限公司
星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
大阪支店
札幌営業所
仙台営業所
名古屋営業所
福岡営業所
サガミ工場
湘南工場

巴機械サービス株式会社
巴マシナリー株式会社
巴物流株式会社
巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

Tomoe Engineering USA, Inc.

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	9,562名

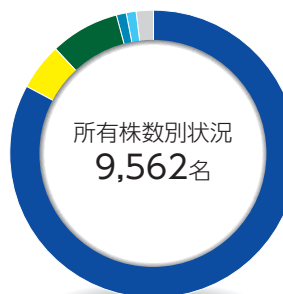
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
巴工業取引先持株会	535	5.09
佐良直美	446	4.24
野田眞利子	397	3.77
(株)みずほ銀行	392	3.73
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	315	2.99
山口温子	314	2.98
(有)巴企画	245	2.33
巴工業従業員持株会	243	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	183	1.74
山口静子	180	1.72

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.27%)があります。
 3.上記日本マスタートラスト信託銀行(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

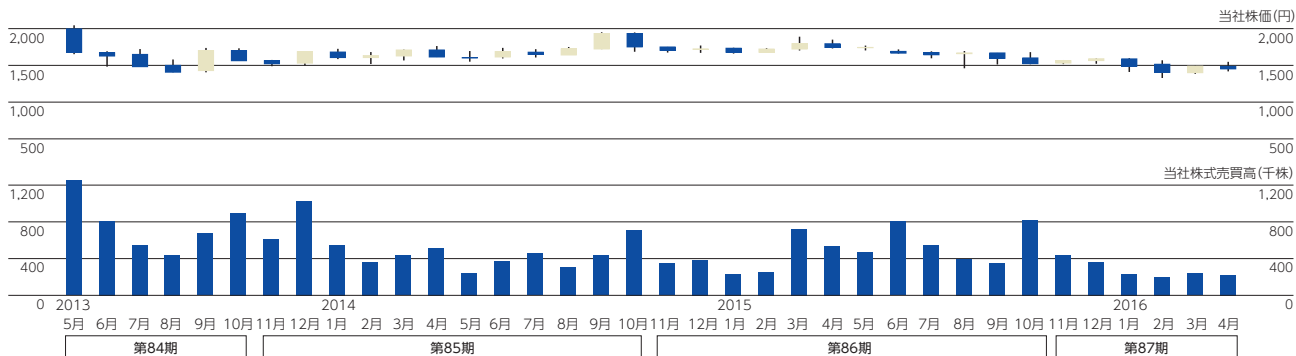
株式分布状況

● 個人・その他	6,653,869株	63.17%
● 証券会社	94,446株	0.90%
● 金融機関	2,058,750株	19.54%
● その他の国内法人	884,642株	8.40%
● 外国法人等	286,826株	2.72%
● 自己株式	554,667株	5.27%



● 1単元以上	7,940名	83.04%
● 5単元以上	506名	5.29%
● 10単元以上	740名	7.74%
● 50単元以上	97名	1.01%
● 100単元以上	112名	1.17%
● 1単元未満	167名	1.75%

株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	http://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬の送付を予定



巴工業株式会社

〒141-0001
東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <http://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT